

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第97期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	19,198	22,635	24,070	24,907	26,494
経常利益 (百万円)	237	1,378	1,174	1,751	1,522
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	41	1,062	1,057	1,101	1,161
包括利益 (百万円)		1,054	960	2,081	1,837
純資産額 (百万円)	33,586	34,111	34,576	36,254	37,493
総資産額 (百万円)	45,150	43,094	42,339	43,825	44,974
1株当たり純資産額 (円)	456.04	463.74	471.18	490.35	505.40
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	0.58	14.79	14.72	15.35	16.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	77.3	79.9	80.3	80.6
自己資本利益率 (%)		3.2	3.1	3.2	3.2
株価収益率 (倍)		15.8	14.5	14.2	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,223	2,453	1,958	2,455	3,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	2,587	190	787	564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,637	2,776	1,744	1,146	774
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,552	3,625	3,991	4,557	6,789
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	391 [75]	394 [88]	394 [99]	400 [94]	426 [80]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	17,394	20,068	21,295	21,782	22,869
経常利益	(百万円)	26	1,203	1,001	1,464	1,391
当期純利益	(百万円)	308	1,021	1,003	995	1,149
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額	(百万円)	31,967	32,510	33,103	34,138	34,998
総資産額	(百万円)	43,304	41,384	40,790	41,568	42,256
1株当たり純資産額	(円)	444.55	452.16	460.46	474.90	486.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	4.29	14.21	13.96	13.84	15.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.8	78.6	81.2	82.1	82.8
自己資本利益率	(%)	1.0	3.2	3.1	3.0	3.3
株価収益率	(倍)	51.5	16.5	15.3	15.8	24.2
配当性向	(%)	69.9	42.2	43.0	43.4	37.5
従業員数	(名)	329	323	313	310	309

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第93期の1株当たり配当金額3円の配当原資は資本剰余金であります。

2 【沿革】

昭和21年1月	群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
昭和26年9月	工業用フェノール樹脂の生産開始。
昭和28年6月	商号を群栄化学工業株式会社に変更。
昭和30年7月	中央区日本橋(現・中央区京橋)に東京営業所(現・支店)開設。
昭和35年12月	大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
昭和36年4月	高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
昭和38年2月	本社を高崎市大八木町に移転。
昭和39年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
昭和46年12月	群栄商事株式会社を設立。
昭和49年5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同年5月	群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
昭和51年8月	高崎支店開設。
同年10月	滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
昭和54年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和57年3月	北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同年3月	日本カイノール株式会社を設立。
同年4月	高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
昭和62年7月	米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
昭和63年10月	砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
平成元年1月	高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
平成2年11月	日商岩井株式会社(現・双日株式会社)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成4年5月	本社を高崎市宿大類町に移転。
平成9年3月	群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同年10月	株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	株式会社羽鳥研究室を設立。
平成20年6月	株式会社羽鳥研究室を解散。
同年9月	群馬工場内にカイノール工場新設。
同年12月	高崎工場(フェノール樹脂工場・カイノール工場)閉鎖。
平成21年4月	群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を吸収合併。
平成22年3月	名古屋支店閉鎖。
平成24年7月	株式会社三栄シリカと合弁出資により、インド共和国にRCS(レジンコーテッドサンド)の製造販売を目的としたインド ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

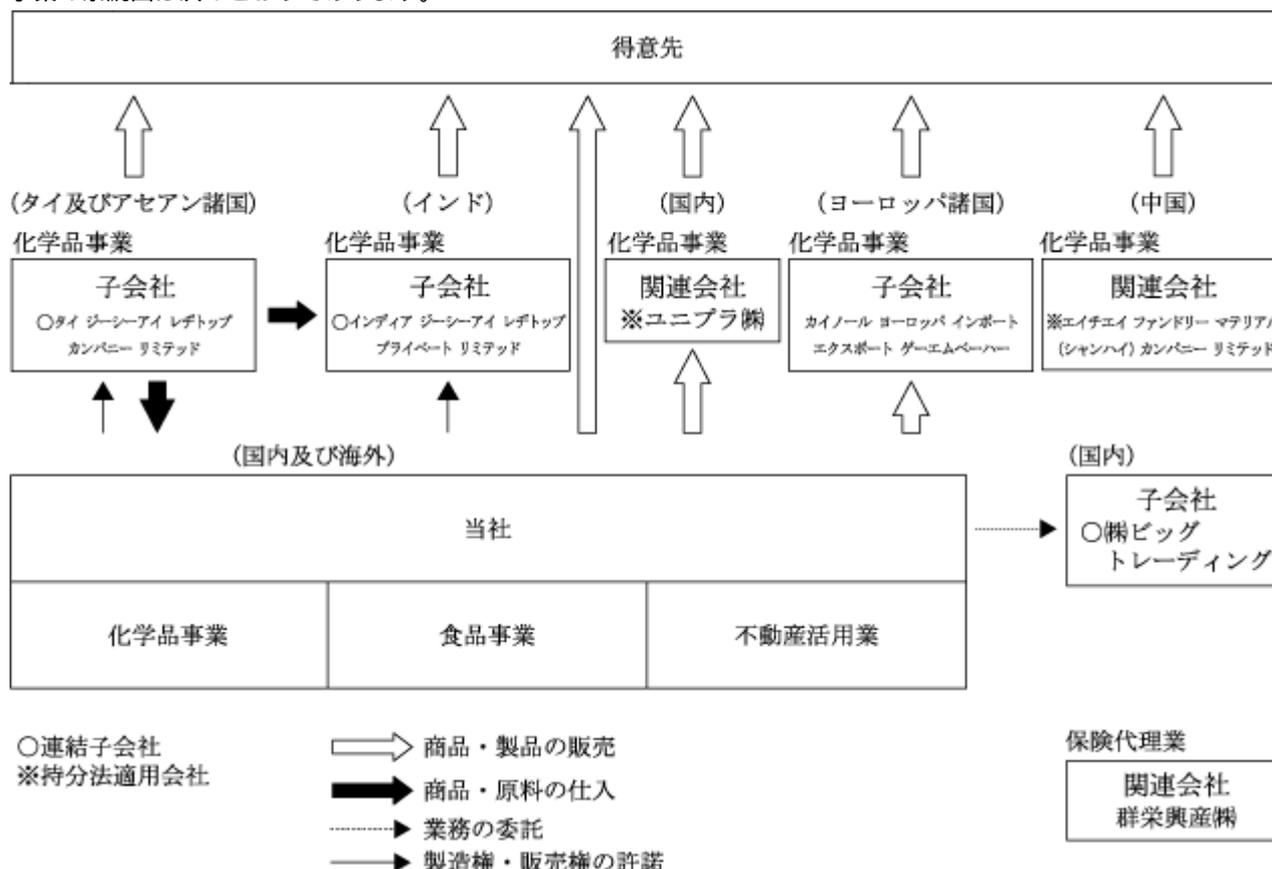
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ビスフェノールF 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (system・ system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール) R C S (レジンコートサンド)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシー アイ レヂトップ プ ライベート リミテッ ド	当社 タイ ジーシーアイ レ ジトップ カンパニー リミテッド インディア ジーシー アイ レヂトップ プ ライベート リミテッ ド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(ゲンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド (注) 3	タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任1名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド共和国 タミルナードゥ州 チェンナイ市	千インドルピー 180,000	化学品事業	66.7	当社が製造権及び販売権を許諾している。
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。
エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,777百万円
	経常利益	268 "
	当期純利益	138 "
	純資産額	2,732 "
	総資産額	3,640 "

4 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	366 (59)
食品事業	60 (21)
不動産活用業	()
合計	426 (80)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309	41.4	17.4	6,548

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	249
食品事業	60
不動産活用業	
合計	309

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成26年3月31日現在215名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の景気減速が懸念される中、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあり、円安株高が進行し、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済においては、新興国の経済成長は減速してきたものの、米国経済の回復や欧州の債務問題からの持ち直しの動きが見え始めました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、在外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比6.4%増加の26,494百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、ユーティリティ関連を中心としたコスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比10.9%減少の1,361百万円、経常利益は前年同期比13.1%減少の1,522百万円となりました。当期純利益につきましては、前年同期においては投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより1,101百万円でありましたが、当連結会計年度は1,161百万円と前年同期比5.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂が取引先の生産拠点の海外移転の影響を受け、また、建設機械向け樹脂が世界的な需要低迷を受けそれぞれ低調に推移いたしました。一方、電子材料向け樹脂は、半導体向けや液晶向けだけでなく、その周辺部材への製品開発や販路開拓に注力した結果、高付加価値製品を中心に堅調に推移いたしました。住宅関連向け樹脂は住宅着工件数の増加に伴い、主力である断熱材向け樹脂を中心に好調に推移いたしました。また、在外子会社の売上高も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比7.5%増加の19,397百万円となりました。利益面では、円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受けましたが、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがあった結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.6%増加の1,243百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖だけでなく、高付加価値製品のピュアトース等の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比3.6%増加の6,853百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期193百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比2.5%減少の243百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.5%増加の156百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,524百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,068百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度2,455百万円の収入）。これは、主に売上債権の減少及び棚卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の支出と前連結会計年度に比べ223百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度787百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の支出と前連結会計年度に比べ371百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,146百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,232百万円（49.0%）増加し6,789百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	17,596	+10.3
食品事業	5,746	+1.0
不動産活用業		
合計	23,343	+7.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	19,397	+7.5
食品事業	6,853	+3.6
不動産活用業	243	2.5
合計	26,494	+6.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境を概観すると、中国や一部新興国における経済成長の鈍化やウクライナ情勢の景気への影響が懸念されますが、欧米の緩やかな景気回復など、概ね堅調に推移するものと思われます。また、国内においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減が見込まれますが、経済対策や金融緩和の効果等により通期では緩やかな回復基調が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。

また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

なお、当社は、異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より平成25年6月13日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、本件を厳粛に受け止め、再発防止に向けたコンプライアンス体制の強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国及びインド共和国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品及びRCS（レジンコートサンド）製品を製造・販売しております。それぞれの国内において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間及び円・インドルピー間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけ、その獲得および応用展開を目指しております。また、同時に今後成長が見込まれる環境低負荷材料、高付加価値材料および機能性食品関連材料の新製品開発に注力しております。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。当期売上高に対する新製品売上比率は28%（当連結会計年度末現在、上市後5年以内の製品）となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は957百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料及び環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工及び実用性評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車及び工業材料分野への新製品上市を進めております。

当連結会計年度では、LCD及び半導体分野に使用されるレジスト材料について、国際競争力のある銘柄開発および生産技術に注力しております。新規電子材料としては今後伸長が期待される有機EL向け絶縁膜材料及び半導体向けハードマスク材料開発については、採用拡大に伴い新銘柄開発を継続しております。環境分野においては各種水処理向け凝集材開発により用途拡大が進みました。また高付加価値材料としてクロムフリープライマー材料が、自動車重要部品分野への認定が決定し、採用段階へ進みました。環境基準をクリアした低放散ホルマリン断熱バインダーについても採用段階に進んでおります。鋳物周辺材料としては新規フランの銘柄開発および採用拡大を引き続き継続するとともに、次世代3Dプリンター鋳物開発国家プロジェクトに参画を開始しております。

カイノール繊維については従来では製造不可能であった太径（10デニール）の生産技術を確立し、用途拡大への体制が整いました。

当連結会計年度に係る研究開発費は854百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、穀物糖化機能食品材料の川下分野への材料開発を行っており、酵素応用技術、糖化パイロットプラント、および高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、新製品マルトトリオース（商品名ピュアトース）について用途開発を継続しており、機能解析、レシピ提案に注力しました。また、用途拡大が進みつつある液状デキストリンについては、各種澱粉原料による生産技術の開発を継続しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は102百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行い、また、在外子会社も堅調に推移した結果、前年の販売動向を上回りました。利益面では、生産効率の向上に取り組み、ユーティリティ関連を中心としたコスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は減少いたしました。今後は、国内経済においては、経済対策や金融緩和の効果等により緩やかな回復基調が続き、世界経済においても欧米の緩やかな景気回復等により概ね堅調に推移するものと思われます。このような環境の中、当社グループは技術やノウハウの蓄積を図り、持続的成長可能な企業体質を構築するため、人材育成を強化していくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、開発型企業として研究開発活動に注力し、世界に通用する競争力のある新規製品・高付加価値製品の開発を行い、グローバルに顧客満足の向上を目指し、多様なソリューションの提供を通じて、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、主として売上高の増加分の売上債権回収により、現預金が増加したため、前年同期比1,148百万円増の44,974百万円となりました。負債は、主として設備関係の未払金の支払及び借入金の返済により前年同期比90百万円減の7,480百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期比1,239百万円増の37,493百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比0.3ポイント増の80.6%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,789百万円（前年同期比2,232百万円増）となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,524百万円の収入（前連結会計年度2,455百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の支出（前連結会計年度787百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは774百万円の支出（前連結会計年度1,146百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことによりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は902百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は727百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は170百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[不動産活用業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は3百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	807	624	763 (59,769)	3	11	2,210	51
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	2,592	1,579	3,425 (117,263)	13	61	7,672	89
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 不動産活用業	全社的 management 業務 研究開発設備	1,846	144	2,084 (71,822)	60	186	4,322	169
	不動産活用業	賃貸用設備	291		841 (55,490)		0	1,134	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨーン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	346	1,133	(45,915) [45,915]	63	1,542	103
インドア ジーシー アイ レヂトップ プライベート リミテッド	インド工場 (インド共和 国タミルナ ドゥ州)	化学品事業	合成樹脂 生産設備		134	(2,185) [2,185]	0	135	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドにおいて、連結会社以外から土地を賃借しております。年間賃借料は2百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 4 インドア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドにおいて、連結会社以外から建物及び土地を賃借しております。年間賃借料は5百万円であります。なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	44	126	58	4	7,198	7,462	
所有株式数(単元)		22,463	1,955	13,719	3,822	23	47,402	89,384	599,085
所有株式数の割合(%)		25.13	2.19	15.35	4.28	0.03	53.02	100.00	

(注) 1 自己株式18,114,020株は「個人その他」に18,114単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,098	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,675	4.1
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,757	2.0
有田喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		29,825	33.1

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,675千株

2 上記には、自己保有株式18,114千株(20.1%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,270,000	71,270	
単元未満株式	普通株式 599,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,270	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,114,000		18,114,000	20.1
計		18,114,000		18,114,000	20.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,639	8,220,596
当期間における取得自己株式	708	253,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,114,020		18,114,728	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月15日 取締役会決議	215	3
平成26年6月20日 定時株主総会決議	215	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	250	265	240	237	710
最低(円)	190	156	162	177	210

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	544	517	505	496	427	438
最低(円)	461	458	442	426	357	362

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	開発本部・ 管理本部 管掌	有 田 喜 一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代 表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締 役就任 同 年同月 群栄商事株式会社代表取締役会 長就任 平成12年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締 役会長就任 平成24年7月 代表取締役社長開発本部管掌 平成25年6月 代表取締役社長開発本部・管理本 部管掌(現)	(注)4	1,589
代表取締役 副社長	社長補佐、 経営企画 室・監査室 管掌	有 田 喜 一 郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部長就任 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締 役社長就任 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外 営業本部長就任 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長 平成23年4月 常務取締役管理本部管掌 同年6月 取締役副社長事業開発本部・製造 本部・管理本部統括兼管理本部管 掌 平成24年7月 取締役副社長 社長補佐、経営企 画室・監査室管掌 平成25年10月 代表取締役副社長 社長補佐、経 営企画室・監査室管掌(現)	(注)4	231
取締役	製造本部・ 品質保証 チーム管掌	額 田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同年5月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成21年4月 取締役第二事業部門長 平成23年4月 取締役製造本部管掌 平成24年7月 取締役製造本部・品質保証チー ム管掌(現)	(注)4	34
取締役	事業本部管 掌	古 井 戸 繁	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 樹脂営業部高崎支店長 平成18年6月 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 平成21年4月 執行役員第一事業部門長 平成23年4月 執行役員事業開発本部長 平成24年6月 取締役事業開発本部長 平成24年7月 取締役事業本部管掌(現)	(注)4	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞下 信夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 株式会社群馬銀行入行 平成10年6月 同行取締役監査部長 平成15年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成19年6月 同行常務取締役退任 同 年同月 ぐんぎんリース株式会社取締役社長 平成21年6月 同社取締役社長退任 平成22年6月 株式会社群馬銀行評議員(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注) 4	8
監査役 (常勤)		川島 吉一	昭和24年3月18日生	昭和44年3月 日本アスベスト株式会社(現ニチアス株式会社)入社 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年11月 同社代表取締役社長退任 平成20年12月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 5	15
監査役		早川 洋	昭和22年4月29日生	平成9年6月 株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長就任 平成12年5月 同行取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 平成14年6月 同行常勤監査役就任 平成18年6月 同行副頭取就任 平成21年4月 同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当 平成22年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任(現) 同 年同月 当社監査役就任(現)	(注) 6	12
監査役		野口 禎一郎	昭和20年3月10日生	昭和45年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和52年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和59年9月 株式会社ブルーグラス常務取締役 平成元年5月 同社代表取締役 平成15年5月 イオン株式会社執行役衣料商品本部長 平成17年3月 同社顧問 同 年4月 東京成徳大学短期大学ビジネス心理科教授 平成22年4月 東京成徳大学経営学部教授(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	
計						1,953

- (注) 1 代表取締役副社長有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
- 2 取締役眞下信夫は、社外取締役であります。
- 3 監査役早川洋、野口禎一郎は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役野口禎一郎は、代表取締役社長有田喜一の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(企業統治の体制の概要)

当社は取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役5名(うち1名は社外取締役)で構成され、原則として月1回開催されております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」及び「決裁権限規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を原則として月2回開催し、取締役会審議事項の事前審議、あるいは決裁権限規程に定められた経営会議決定事項の審議決定を行うなど、業務執行に際しては十分な審議を実施しています。

監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は原則として月1回開催されます。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の取締役会は社内取締役4名、社外取締役1名で構成されており、迅速性を確保するとともに、客観的立場からの意見を参考にして業務の公正性を確保しております。

取締役及び取締役会に対する監視機能として、経験豊富な監査役3名(うち2名は社外監査役)を選任し、取締役会等においても積極的に意見表明を行う等、経営判断の透明性、有効性、効率性を高めております。

(内部統制システム整備の状況)

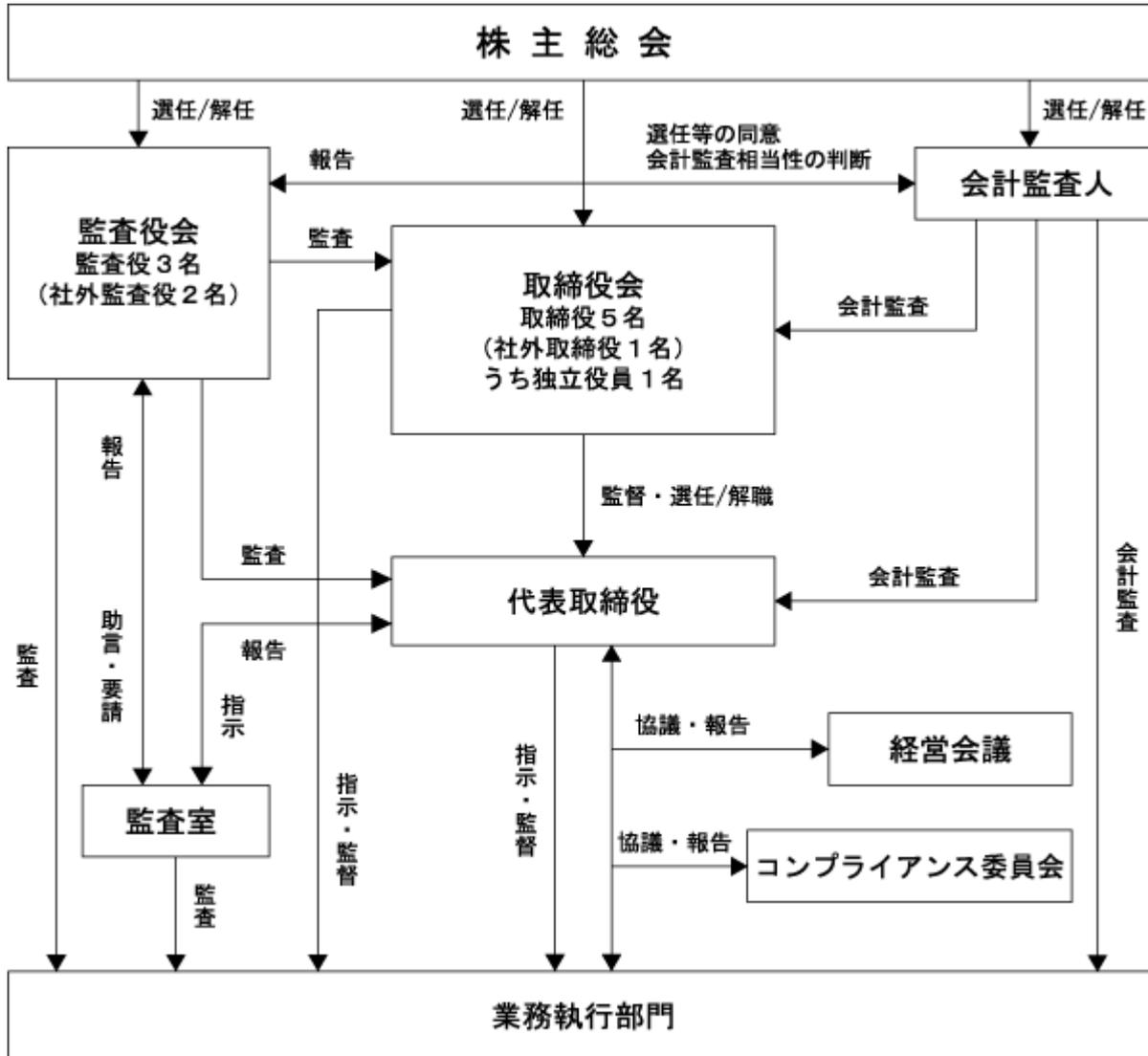
当社は、取締役及び従業員が法令・定款及び社内規程、規則を遵守した行動を取るための規範として、「G C Iグループの基本理念」、「G C Iグループのステークホルダー方針」、「G C Iグループ行動基準」並びにコンプライアンスの基本規程である「コンプライアンス規程」を定め、役職員が常時可視的に確認できるようにしております。

内部統制環境の整備については、コンプライアンス担当取締役である代表取締役副社長をトップとした体制を構築しており、管掌取締役の指示のもと製造、管理、事業、開発の各本部及び経営企画室を中心にリスク低減活動や各種業務プロセスの整備・改善等含めた内部統制環境の整備強化に向けて取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会は、代表取締役副社長(委員長)をはじめとした各部門の代表者を委員に選定し、コンプライアンス教育の企画・実行及び各種コンプライアンス違反・疑義事象の未然防止や対応等を中心に取り組みを行っております。

監査室は上記の取り組み状況についてモニタリングを実施し、その評価結果を代表取締役、監査役を始め取締役会及び監査役会等に報告しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システムの模式図は次のとおりです。



内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、監査室が実務の担当部門として、監査計画に従い各部署及び各工場について監査を実施し、業務活動の効率性及び法令、社内ルールの遵守状況を監督しております。なお、監査室の人員は2名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会への出席及び意見陳述、重要な会議への出席、代表取締役社長との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び監査室からの報告事項の調査等を行い、監査法人、監査室及び内部統制部門との連携に努め、業務執行の適法性、妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役、社外監査役の選任に際して、会社からの独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的に意見を取り入れております。

社外監査役については、社内監査役と十分な意思疎通を図り、監査法人及び内部監査担当部門である監査室と連携することにより、十分な監督体制を整備しております。

なお、社外取締役であります眞下信夫氏と当社の間には利害関係はありません。社外監査役である早川洋氏は取引先金融機関からの就任であります。当社と早川洋氏個人との間に利害関係はありません。社外監査役の野口禎一郎氏は当社代表取締役の近親者（義兄）に該当しますが、企業経営全般に関する豊富な経験に基づく独立的な立場からの意見を経営に反映させて行きます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	101		41		5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	9	9				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、「年額2億円以内(うち社外取締役20百万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,432百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	959,000	522	発行会社との協力関係を維持していくための保有
オイレス工業株式会社	275,800	500	同上
株式会社群馬銀行	770,000	435	同上
東京応化工業株式会社	146,400	291	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	228	同上
三井化学株式会社	943,000	193	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	147	同上
株式会社八十二銀行	220,000	125	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	104	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	89	同上
株式会社T & Dホールディングス	55,200	62	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	58	同上
M S & A D インシュアランスホールディングス株式会社	23,300	48	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式のM S & A D インシュアランスホールディングス(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	275,800	608	発行会社との協力関係を維持して いくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	493	同上
株式会社群馬銀行	770,000	432	同上
東京応化工業株式会社	146,400	333	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	240	同上
三井化学株式会社	943,000	238	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	138	同上
株式会社八十二銀行	220,000	129	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	106	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	91	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	67	同上
株式会社T&Dホールディングス	55,200	67	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス株式会社	23,300	55	同上
双日株式会社	23,386	4	同上

(注) 1 特定投資株式の双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15	15	1		
非上場株式以外の株式	189	198	3		129

会計監査の状況

当社の会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	池田 勉	
	荒川 和也	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	3名
	その他	3名

その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	6,795
受取手形及び売掛金	² 7,670	7,322
有価証券	584	508
商品及び製品	2,135	2,179
仕掛品	20	55
原材料及び貯蔵品	956	1,015
繰延税金資産	203	221
その他	352	255
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,539	18,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,163	20,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,692	13,969
建物及び構築物（純額）	6,470	6,466
機械装置及び運搬具	25,783	26,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,370	23,258
機械装置及び運搬具（純額）	3,412	3,613
土地	7,646	7,646
リース資産	59	102
減価償却累計額	33	25
リース資産（純額）	26	77
建設仮勘定	780	15
その他	2,494	2,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,217	2,254
その他（純額）	276	328
有形固定資産合計	18,612	18,148
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,575	¹ 7,619
繰延税金資産	1	2
その他	1,154	913
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	8,648	8,452
固定資産合計	27,285	26,620
資産合計	43,825	44,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	3,484
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	968	807
未払法人税等	134	189
賞与引当金	195	208
課徴金引当金	83	
その他	86	84
流動負債合計	5,037	5,033
固定負債		
長期借入金	759	499
繰延税金負債	324	380
退職給付引当金	981	
環境対策引当金	16	16
退職給付に係る負債		1,064
その他	451	485
固定負債合計	2,533	2,446
負債合計	7,571	7,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,686	9,416
自己株式	4,716	4,726
株主資本合計	34,660	35,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	863
為替換算調整勘定	173	104
退職給付に係る調整累計額		77
その他の包括利益累計額合計	540	890
少数株主持分	1,053	1,223
純資産合計	36,254	37,493
負債純資産合計	43,825	44,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	24,907	26,494
売上原価	1, 2 20,320	1, 2 22,070
売上総利益	4,587	4,424
販売費及び一般管理費	1, 3 3,059	1, 3 3,062
営業利益	1,527	1,361
営業外収益		
受取利息	105	73
受取配当金	69	88
負ののれん償却額	5	
持分法による投資利益	0	1
為替差益	35	
その他	48	61
営業外収益合計	265	224
営業外費用		
支払利息	17	10
支払手数料		32
その他	24	19
営業外費用合計	41	63
経常利益	1,751	1,522
特別利益		
投資有価証券売却益	24	
子会社清算益	7	
保険差益	2	6
その他	0	0
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産処分損	4 65	4 42
投資有価証券評価損	214	
会員権評価損	15	0
課徴金引当金繰入額	83	
特別損失合計	378	42
税金等調整前当期純利益	1,407	1,486
法人税、住民税及び事業税	140	258
法人税等調整額	34	16
法人税等合計	175	242
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,244
少数株主利益	129	83
当期純利益	1,101	1,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	149
為替換算調整勘定	365	414
持分法適用会社に対する持分相当額	11	28
その他の包括利益合計	1,849	1,593
包括利益	2,081	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,807	1,588
少数株主に係る包括利益	273	248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	8,020	4,713	33,996
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
当期純利益			1,101		1,101
持分法の適用 範囲の変動			4		4
自己株式の取得				3	3
当期変動額合計			666	3	663
当期末残高	5,000	25,689	8,686	4,716	34,660

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	241	406		745
当期変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	472	232		308
当期変動額合計	472	232		308
当期末残高	714	173		1,053

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	8,686	4,716	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			431		431
当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				10	10
当期変動額合計			729	10	719
当期末残高	5,000	25,689	9,416	4,726	35,379

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	714	173		1,053
当期変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	149	278	77	170
当期変動額合計	149	278	77	170
当期末残高	863	104	77	1,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407	1,486
減価償却費	1,678	1,525
負ののれん償却額	5	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	22	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		81
受取利息及び受取配当金	175	161
支払利息	17	10
投資有価証券評価損益 (は益)	214	
売上債権の増減額 (は増加)	425	475
たな卸資産の増減額 (は増加)	343	62
仕入債務の増減額 (は減少)	274	161
その他	214	54
小計	2,405	3,571
利息及び配当金の受取額	164	162
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	100	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	255	52
有価証券の償還による収入	1,500	573
有形固定資産の取得による支出	1,614	1,080
投資有価証券の取得による支出	902	302
投資有価証券の売却及び償還による収入	453	200
その他	31	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	787	564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	520	
長期借入金の返済による支出	1,270	259
少数株主からの払込みによる収入	93	
自己株式の純増減額 (は増加)	1	8
配当金の支払額	429	428
少数株主への配当金の支払額	58	77
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	774
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	46
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	566	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	4,557
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,557	1 6,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

(2) 非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニブラ株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル（シャンハイ）カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）にわたり、発生の日連結会計年度より定額法で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,064百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が77百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「保険差益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「租税公課」5百万円、「その他」18百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	390百万円	417百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	151百万円	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費	201百万円	201百万円
当期製造費用	747	755
計	949	957

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	82百万円	7百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運送・保管費	799百万円	824百万円
給料	564	593
賞与引当金繰入額	66	78
退職給付費用	46	54
減価償却費	182	115
研究開発費	201	201
その他	1,197	1,193
計	3,059	3,062

- 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置等の撤去	7百万円	24百万円
建物及び構築物	20	6
機械装置及び運搬具	31	10
その他	5	0
計	65	42

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	468百万円	204百万円
組替調整額	189 "	"
税効果調整前	658百万円	204百万円
税効果額	185 "	55 "
その他有価証券評価差額金	472百万円	149百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	365百万円	414百万円
組替調整額	"	"
税効果調整前	365百万円	414百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	365百万円	414百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11百万円	28百万円
その他の包括利益合計	849百万円	593百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,181,313	15,267		18,196,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	6,524株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	215	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,196,580	21,917		18,218,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	17,639株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,278株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	215	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,616百万円	6,795百万円
有価証券	584	508
計	5,201	7,304
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	68	215
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	576	300
現金及び現金同等物	4,557	6,789

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
 該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	7百万円	百万円
減価償却費相当額	7	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建借入金の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,616	4,616	
(2) 受取手形及び売掛金	7,670	7,670	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,473	2,467	5
その他有価証券	4,884	4,884	
(4) 短期貸付金	0	0	
(5) 長期預金	200	200	
資産計	19,844	19,839	5
(1) 買掛金	3,309	3,309	
(2) 短期借入金	0	0	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	259	259	
(4) 長期借入金	759	749	9
負債計	4,328	4,318	9

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期預金については変動金利によっており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	404
MMF	8
合計	412

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,616			
受取手形及び売掛金	7,670			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	273	1,400	700	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300	500	400	
債券(その他)		300	200	100
短期貸付金	0			
長期預金		200		
合計	12,859	2,400	1,300	200

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	0					
長期借入金	259	259	259	184	54	
リース債務	11	7	6	3	0	
合計	271	266	266	188	54	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建借入金の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,795	6,795	
(2) 受取手形及び売掛金	7,322	7,322	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	2,019	19
その他有価証券	5,094	5,094	
資産計	21,211	21,231	19
(1) 買掛金	3,484	3,484	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	259	259	
(3) 長期借入金	499	493	5
負債計	4,243	4,237	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	407
信託受益権等	200
MMF	8
合計	616

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,795			
受取手形及び売掛金	7,322			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	300	1,100	500	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		700	500	
債券(その他)		300	200	100
合計	14,417	2,100	1,200	200

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	259	259	184	54		
リース債務	22	21	18	14	5	
合計	282	281	203	69	5	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,673	1,690	17	1,900	1,919	19
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	800	776	23	100	99	0
合計	2,473	2,467	5	2,000	2,019	19

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,732	1,658	1,073	3,021	1,793	1,227
債券	1,821	1,779	42	1,824	1,781	42
小計	4,553	3,437	1,115	4,845	3,575	1,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	331	409	78	248	277	28
小計	331	409	78	248	277	28
合計	4,884	3,847	1,036	5,094	3,852	1,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を214百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	53	24				
合計	53	24				

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 日本円	長期借入金	520	384	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 日本円	長期借入金	520	274	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	71,696百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282
差引額	37,586

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

2.1%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額2,335百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496百万円及び繰越不足金24,426百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,083百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	101
退職給付引当金	981

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47百万円
利息費用	23
数理計算上の差異の費用処理額	0
小計	71
厚生年金基金拠出金等	83
合計	154

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 1.4%

過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数 主として5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,083	百万円
勤務費用	53	"
利息費用	15	"
数理計算上の差異の発生額	2	"
退職給付の支払額	86	"
その他	1	"
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,064</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,064	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,064</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	1,064	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,064</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	53	百万円
利息費用	15	"
数理計算上の差異の費用処理額	20	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>90</u>	<u>"</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	77	百万円
<u>合計</u>	<u>77</u>	<u>"</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.4%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、96百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	76,697百万円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829百万円
差引額	32,131百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額1,645百万円及び年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高33,777百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	668百万円	618百万円
退職給付引当金	344	
退職給付に係る負債		345
投資有価証券評価損	303	272
繰越欠損金	127	
棚卸資産評価損	103	98
賞与引当金繰入	73	74
未払役員退職慰労金	58	58
その他	128	154
繰延税金資産小計	1,814	1,622
評価性引当額	1,582	1,376
繰延税金資産合計	231	245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	324	379
未収配当金	12	12
在外子会社の留保利益	11	9
その他	1	0
繰延税金負債合計	350	402
繰延税金資産(負債)純額	118	156

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	203百万円	221百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1	2
固定負債 - 繰延税金負債	324	380

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	1.2
評価性引当額	20.1	13.9
試験研究費の税額控除	0.9	3.6
住民税均等割等	0.9	0.8
在外子会社の税率による影響	6.1	3.0
復興特別法人税分の税率差異	1.4	0.1
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	16.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,329	22	1,307	2,479
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	269	2	266	237

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	242	51	190	21
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7	16	8	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,307	20	1,286	2,460
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	266	3	262	237

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	237	49	187	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	7	0	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,040	6,616	250	24,907		24,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,040	6,616	250	24,907		24,907
セグメント利益	1,178	193	155	1,527		1,527
セグメント資産	25,882	4,363	2,285	32,530	11,294	43,825
その他の項目						
減価償却費	1,515	122	40	1,678		1,678
持分法適用会社への投資	384			384	5	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	103	2	1,694		1,694

(注) 1 セグメント資産の調整額11,294百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,397	6,853	243	26,494		26,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,397	6,853	243	26,494		26,494
セグメント利益 又は損失()	1,243	38	156	1,361		1,361
セグメント資産	25,653	4,023	2,254	31,932	13,042	44,974
その他の項目						
減価償却費	1,380	106	38	1,525		1,525
持分法適用会社への投資	411			411	5	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	170	3	902		902

(注) 1 セグメント資産の調整額13,042百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,294	5,427	186	24,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,354	5,879	261	26,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	5			5		5
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	490.35円	505.40円
1株当たり当期純利益金額	15.35円	16.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.09円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,101	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,161
普通株式の期中平均株式数(株)	71,794,250	71,774,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	259	259	0.976	
1年以内に返済予定のリース債務	11	22		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	759	499	0.925	平成28.9.21～ 平成29.5.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	59		平成27.5.4～ 平成30.8.31
合計	1,047	841		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	259	184	54	
リース債務	21	18	14	5

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,764	13,381	20,007	26,494
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	490	810	1,260	1,486
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	366	679	973	1,161
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.11	9.46	13.57	16.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.11	4.35	4.10	2.61

2. その他

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095	6,344
受取手形	1 1,499	1,422
売掛金	2 5,413	2 5,133
有価証券	584	508
商品及び製品	1,872	1,900
仕掛品	20	55
原材料及び貯蔵品	681	619
繰延税金資産	209	226
その他	2 319	2 294
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,696	16,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,662	5,434
構築物	718	685
機械及び装置	2,920	2,337
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	227	264
土地	7,647	7,647
リース資産	26	77
建設仮勘定	41	12
有形固定資産合計	17,244	16,471
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	7,170
関係会社株式	998	998
長期貸付金	2 384	2 274
その他	1,145	901
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	9,602	9,262
固定資産合計	26,871	25,752
資産合計	41,568	42,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,269	2 3,414
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	942	2 791
未払法人税等	94	174
賞与引当金	195	209
課徴金引当金	83	
その他	60	50
流動負債合計	4,905	4,900
固定負債		
長期借入金	759	499
繰延税金負債	324	380
退職給付引当金	972	975
環境対策引当金	16	16
その他	451	485
固定負債合計	2,524	2,358
負債合計	7,429	7,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,429	8,147
利益剰余金合計	7,429	8,147
自己株式	4,690	4,698
株主資本合計	33,426	34,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	861
評価・換算差額等合計	712	861
純資産合計	34,138	34,998
負債純資産合計	41,568	42,256

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 21,782	1 22,869
売上原価	1 17,789	1 18,971
売上総利益	3,993	3,897
販売費及び一般管理費	1, 2 2,817	1, 2 2,773
営業利益	1,175	1,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 252	1 270
為替差益	33	
その他	1 45	1 59
営業外収益合計	331	330
営業外費用		
支払利息	15	8
為替差損		7
支払手数料		32
その他	1 27	13
営業外費用合計	43	63
経常利益	1,464	1,391
特別利益		
投資有価証券売却益	24	
子会社清算益	7	
保険差益	2	6
その他	0	0
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産処分損	3 65	3 41
投資有価証券評価損	214	
会員権評価損	15	0
課徴金引当金繰入額	83	
特別損失合計	378	41
税引前当期純利益	1,120	1,357
法人税、住民税及び事業税	91	223
法人税等調整額	33	15
法人税等合計	125	207
当期純利益	995	1,149

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	7,927	17,760	6,865	4,689	32,864	239
当期変動額							
剰余金の配当				431		431	
当期純利益				995		995	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							472
当期変動額合計				563	1	562	472
当期末残高	5,000	7,927	17,760	7,429	4,690	33,426	712

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	7,927	17,760	7,429	4,690	33,426	712
当期変動額							
剰余金の配当				431		431	
当期純利益				1,149		1,149	
自己株式の取得					8	8	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							149
当期変動額合計				718	8	709	149
当期末残高	5,000	7,927	17,760	8,147	4,698	34,136	861

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法(定額法)によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。
- (4) 環境対策引当金
PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「保険差益」(前事業年度2百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	151百万円	

- 2 関係会社に対する資産及び負債
 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権	770百万円	642百万円
金銭債務	66	56

3 保証債務

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッドに対する仕入先への仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債務保証限度額	70百万円	債務保証限度額
計	70百万円	計

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	307百万円	381百万円
営業取引(仕入高)	492	537
営業取引以外の取引	107	151

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	795百万円	814百万円
給料	483 "	514 "
賞与引当金繰入額	59 "	70 "
退職給付費用	43 "	53 "
減価償却費	173 "	101 "
研究開発費	187 "	182 "
その他	1,075 "	1,036 "
計	2,817 "	2,773 "

おおよその割合

販売費	54%	56%
一般管理費	46 "	44 "

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置等の撤去費	7百万円	24百万円
土地	5	
建物及び構築物	20	6
機械装置及び運搬具	31	9
工具・器具・備品等	0	0
計	65	41

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	870百万円	870百万円
関連会社株式	128	128
計	998	998

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	668百万円	618百万円
退職給付引当金	344	345
投資有価証券評価損	303	272
繰越欠損金	127	
棚卸資産評価損	101	97
賞与引当金繰入	73	74
未払役員退職慰労金	58	58
その他	128	147
繰延税金資産小計	1,806	1,614
評価性引当額	1,582	1,376
繰延税金資産合計	223	238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	324	379
未収配当金	12	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	337	392
繰延税金資産の純額	114	154

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	4.6
評価性引当額	25.2	15.2
試験研究費の税額控除	1.1	4.0
住民税均等割等	1.1	0.9
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	0.7	0.8
復興特別法人税分の税率差異	1.7	0.1
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%	15.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,662	55	2	281	5,434	9,572
	構築物	718	65	4	93	685	4,155
	機械及び装置	2,920	340	9	914	2,337	21,939
	車両運搬具	0	14	0	4	10	83
	工具・器具及び備品	227	95	0	57	264	2,144
	土地	7,647				7,647	
	リース資産	26	71	0	18	77	50
	建設仮勘定	41	549	578		12	
	計	17,244	1,192	596	1,369	16,471	37,946
無形固定資産	ソフトウェア	16	6		12	11	
	施設利用権	0			0	0	
	電話加入権	7				7	
	計	24	6		12	19	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

群馬工場 合成樹脂製造設備 51百万円

2 当期減少額のうち主なものは、経常的な設備の更新のための除却等であります。

3 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (注)	84	0		1	82
賞与引当金	195	209	195		209
課徴金引当金	83		83		
環境対策引当金	16				16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルテイス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起しております。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月13日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 川 和 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月13日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。